

市場ニーズに則した、 中小企業向けならではの 知財戦略を展開



都産技研では、研究開発事業によって得られるさまざまな技術やノウハウを権利として保護し、製品化・事業化を進めるために、戦略的な知的財産権の取得に努めています。

研究成果展開に欠かせない知的財産権の取得

都産技研が行う研究には大きく分けて二種類があります。一つは、市場ニーズに合ったテーマを都産技研が独自に設定し、研究開発を行う「基盤研究」。もう一つは、基盤研究の成果を基に、企業や大学等と共同で行う「共同研究」です。これらの研究成果をさらに発展させ、製品化・事業化に展開する際に重要なのが、研究によって得られた技術を知的財産権として権利化することです。市場にある既製品技術の権利侵害をしていないか、他者との技術的違いを明確にできるかなどに配慮しながら知的財産権を取得していくことが必要となります。

今号の「TIRI NEWS」でご紹介する事例はすべて、都産技研単独または都産技研と企業様との共同で出願／登録された特許です。これらの技術シーズを使った共同研究や、製品化や事業化にご興味がありましたら、ぜひ開発企画室までお問い合わせください。

より戦略的な知的財産権の取得を目指して

平成24年3月末現在、都産技研が取得した特許数(累計)は、設定登録を受けた特許案件が国内53件、海外1件、出願中の特許案件が国内131件、海外3件となっており、都産技研が地方独立行政法人化した平成18年度から年々増加しています。都産技研の研究開発事業の方針として、平成23年度からは研究成果の質的向上を目指し、製品化・事業化に結実させるニーズオリエンテッドな研究活動に、より一層力を入れています。このため、研究開発事業と知的財産権との両方を管理運営する新体制として、平成23年10月からは都産技研の知的財産権の戦略立案や実務管理業務を「開発企画室」にて専門的に行っています。研究開始段階から成果展開としての最終到達点を見据え、研究の進捗状況や方向性をその都度確認しながら、効果的な知的財産権の取得を推進しています。

特許に関する お問い合わせは こちらまで

開発本部 開発企画室
知的財産担当: 城 照彰、高橋 千秋
TEL 03-5530-2528
FAX 03-5530-2458
E-mail: Kaihatsu@iri-tokyo.jp

～担当者から～



開発本部 開発企画室
主事 高橋 千秋
(外部資金・知的財産担当)

中小企業の方々にご利用いただける研究事業を目指す

企業が、研究開発による成果を製品化・事業化するためには、実に多くの段階を経る必要があります。知的財産権の取得もその一つです。体力のある大きな企業では、一つの製品に利用される技術に対し、多数の特許を出願するのが一般的ですが、そのためにかかる費用や人員の負担は決して軽いものとは言えません。多くの中小企業にとって、製品に関する権利を網羅するように特許を出願するのは非常に難しいことであると考えられます。

そこで、私の所属する開発企画室では、都産技研の研究開発事業から生まれた成果を中小

企業の皆さまにご活用いただきやすいよう、技術の独自性を主張しながらも、その利用形態として想定される、さまざまなマーケットニーズに対応可能な知的財産権を取得したいと考えています。都産技研の研究開発事業の目的は、産業のニーズに則し中小企業の発展に貢献するような技術を開発することです。研究の発展性も考慮し、「この研究開発成果にとって、どういう特許を取るのがベストなのか」を慎重に見極めながら知財戦略を立てることを目標に、日々邁進しています。

contents

■ 特集 特許紹介

市場ニーズに即した、 中小企業向けならではの知財戦略を展開 — 2

- 01 細胞培養に用いられるコラーゲングル膜 — 3
- 02 はんだの組成分析方法 — 4
- 03 LED照明の分光分布設計方法 — 5
- 04 シリコンブレード — 6
- 05 微生物を利用した重金属吸着技術 — 7
- 06 VOC分解菌を利用した汚染環境の浄化技術 — 8
- ファッション情報 — 9
- 多摩テクノ広場 — 10
- インフォメーション — 11
- トピックス — 12

表紙の写真

No.5

極微量分析(クリーンルーム)

塵埃などが入らないよう、空気清浄度が確保された部屋(クリーンルーム)で極微量分析をしているところです。都産技研では、信頼性の高い精密分析等を、安全かつ安定して行うための環境を整備して、日々研究を行っています。

